令和７年度

事 業 報 告 書

自：令和７年４月　１日

至：令和８年３月３１日

公立大学法人　沖縄県立芸術大学

1　はじめに

⑴　建学の理念

日本文化の中における沖縄の地域文化の特性と伝統は、極めて特徴的であり、文化伝統の源流を探り、文化生成の普遍性を究めるために不可欠の内容をもつものである。わけても沖縄固有の風土によって培われた個性的な芸術文化の継承と創造の問題は、日本文化としてはもちろんのこと、沖縄県にとっても重要な課題であるといわざるを得ない。そして、それらを担う人材の育成もまた長い未来への架橋として緊要なことである。

県立芸術大学を建学する基本的な精神は、沖縄文化が造りあげてきた個性の美と人類普遍の美を追究することにあるが、そのためには、地域文化の個性を明らかにし、その中に占める美術・工芸、音楽・芸能等さまざまな伝統芸術の問題に積極的かつ具体的に取り組み、その特性を生かすことでなければならない。このことは、日本文化の内容をより豊かにするとともに、ひいては、国際的な芸術的文化活動にも寄与するものと信ずる。

我が国の最南に位置する県立芸術大学は、東アジア、東南アジアを軸とした太平洋文化圏の中心として、それらの地域における多様な芸術文化の実態と、地域文化伝統の個性とのかかわりを明らかにし、その広がりを追究し、汎アジア的芸術文化に特色をおいたユニークな研究教育機関にしたい。

⑵　大学の基本理念

沖縄県立芸術大学及び大学院は、卓越した教育研究の拠点として、沖縄文化が造り上げてきた個性の美と人類普遍の美を追究し、その成果を広く社会に還元するとともに、豊かな人間性と芸術的な創造力及び応用力を備えた人材を育成し、もって芸術文化及び地域社会の発展に貢献する。

2　法人に関する基礎的な情報

⑴　目標

ア　教育研究等の質の向上に関する基本目標

（ア）　教育に関する基本目標

教育の質を保証し、その改善及び向上に取り組むことにより、学生の学修の達成度と満足度を向上させるとともに、県内はもとより全国から意欲のある学生を受け入れ、専門分野における特色ある実技及び理論教育を行い、地域社会と協働した学生教育を実施することにより、芸術的な創造力及び応用力を持ち、人間性が豊かで、地域及び社会に貢献できる人材を育成する。

（イ）　研究に関する基本目標

a　教育や社会貢献の源泉となる教員自らの研究水準を高めるとともに、各専門領域及び各組織の間で連携して行う研究を推進する。

b　沖縄文化が造りあげてきた美術、工芸、音楽、芸能等様々な芸術文化の課題やニーズに対応した研究を積極的に行うことにより、その成果を教育に反映させる

とともに国内外に広く発信する。

（ウ） 社会貢献等に関する基本目標

専門分野における特色ある実技及び理論教育による優れた人材の育成に努めるとともに、沖縄県や他の自治体、他大学、民間企業、地域の文化施設、試験研究機関等との多様な連携による地域の課題やニーズに対応した取組を推進し、その成果を広く地域及び社会に還元する。

イ　法人運営に関する基本目標

（ア） 業務運営の改善及び効率化に関する基本目標

学長となる理事長のリーダーシップの下、戦略的でスピード感のある柔軟な大学運営を推進し、教育研究や社会貢献等を最大限行えるよう、ガバナンス体制の充実を図るとともに、外部有識者等の意見を踏まえて、業務の点検及び見直しを行うことにより、業務運営の改善及び効率化を図る。

（イ） 財務内容の改善に関する基本目標

外部研究資金の積極的な獲得や新たな収入源の確保を図るとともに、予算の効率的かつ効果的な配分や資産の適正な運用管理等により、財務内容の改善を図る。

（ウ） 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する基本目標

a　大学の教育研究活動の質や学生の学修成果の水準等を継続的に保証するため、自ら行う点検及び評価を定期的に実施するとともに、その評価結果を公表し、教育研究及び大学運営の改善に反映させる。

b　大学のブランド力の向上のための戦略的な広報活動を展開する。

（エ） その他業務運営に関する重要な基本目標

a　中長期的な視点に立った施設マネジメントを実施するとともに、安全衛生管理体制を構築することにより、安全かつ安心な教育研究環境及び労働環境を確保する。

b　関係法令等の遵守の徹底や情報セキュリティ体制の充実のほか、人権侵害を防止するための体制整備を図る。

⑵ 業務内容

ア　大学

沖縄県立芸術大学は、広く教養を培い、深く専門芸術の技術、理論及び歴史を教授研究して、人間性と芸術的創造力及び応用力を育成し、もって伝統芸術文化と世界の芸術文化の向上発展に寄与することを目的とする。

イ　大学院

沖縄県立芸術大学大学院は、建学の理念に則り、高度な芸術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて芸術文化の創造及び発展に寄与することを目的とする。

⑶　沿革

昭和 61 年　4 月　1 日 開学
平成　2 年　4 月　1 日 音楽学部設置
平成　5 年　4 月　1 日 大学院修士課程造形芸術研究科設置
平成　6 年　4 月　1 日 大学院修士課程音楽芸術研究科設置
平成　8 年　4 月　1 日 大学院後期博士課程芸術文化学研究科設置
令和　3 年　4 月　1 日 公立大学法人沖縄県立芸術大学設立

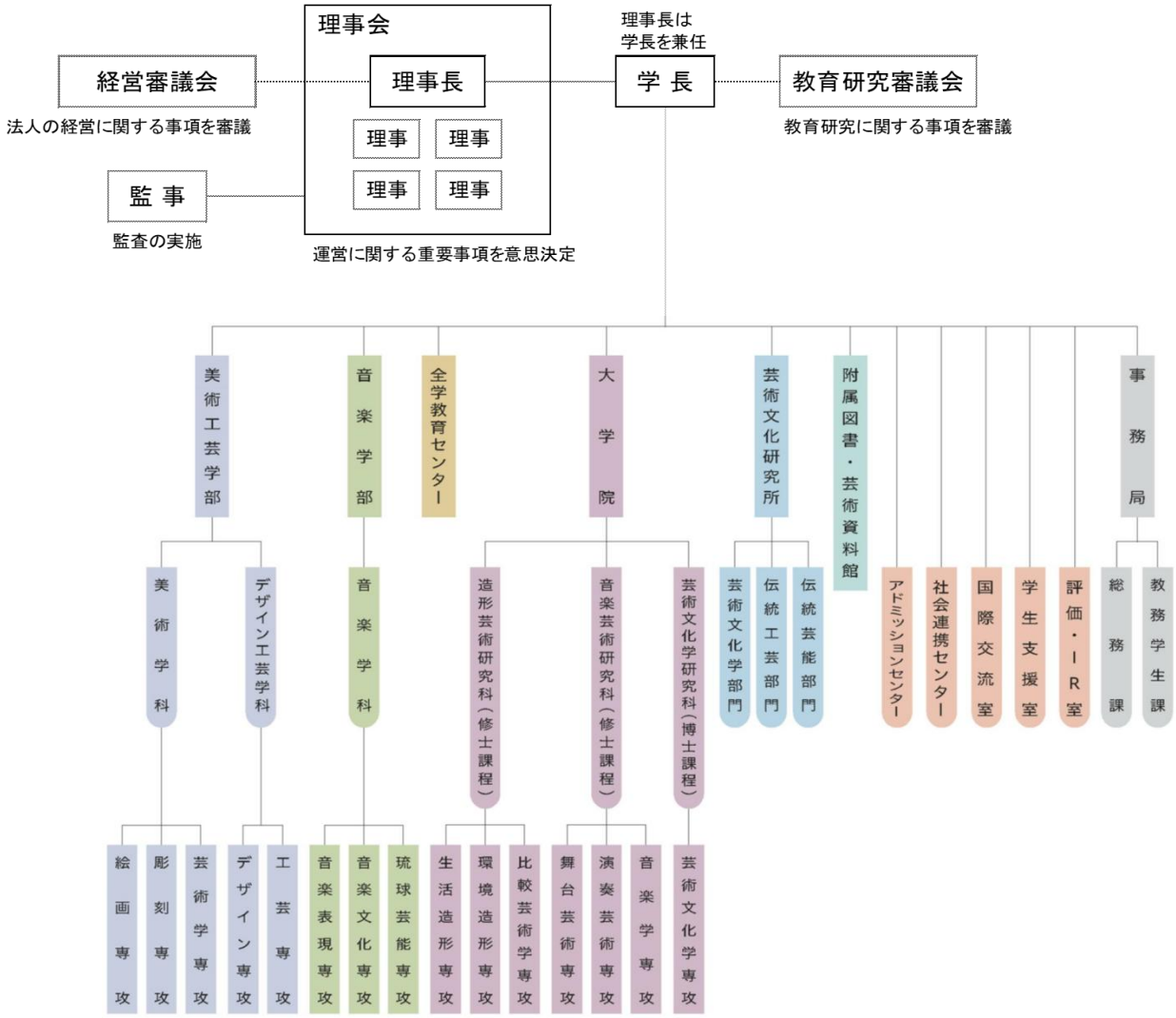
⑷　設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

⑸　設立団体

沖縄県

⑹　組織図その他の法人の概要



⑺　事務所の所在地

那覇市首里当蔵町１－４（首里当蔵キャンパス）
（那覇市首里金城町３－６（首里金城キャンパス））
（那覇市首里崎山町４－２１２－１（首里崎山キャンパス））

⑻　資本金の額

6,612,500,000 円

⑼　在学する学生の数（令和７年５月１日現在）

総学生数　　583 人

学士課程　491 人

修士課程　 78 人

博士課程　 14 人

⑽　役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

氏　名	役職（担当）	任　期	経　歴
波多野　泉	理事長	令和３年４月～令和８年３月	学長
阿部　雅人	理事（評価・広報担当）	令和５年４月～令和８年３月	副学長
西田　睦	理事（社会連携・運営担当）	令和７年６月～令和８年３月	東京大学名誉教授 琉球大学前学長
渕辺　美紀	理事（経営担当）	令和５年４月～令和８年３月	沖縄経済同友会代表幹事 （株）ジェイシーシー代表取締役会長
伊田　幸司	理事（総務・財務・内部統制担当）	令和６年４月～令和８年３月	事務局長
当山　尚幸	監事	令和３年４月～令和７年度財務諸表承認日	弁護士（当山法律事務所長）
有銘　寛之	監事	令和３年４月～令和７年度財務諸表承認日	公認会計士・税理士（有銘会計事務所長）

⑾　常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への派遣職員及び出向者の数（令和７年４月１日現在）

常勤教員　79 人

常勤職員　24 人

平均年齢　48.9 歳

法人への派遣職員 16 人、出向者の数 0 人

⑿　非常勤職員の数（令和 8 年 3 月 31 日現在）

非常勤教員　453 人

非常勤職員　 42 人

3　財務諸表の要約

⑴　貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	6,730,698	固定負債	2,111
有形固定資産	6,726,933	長期リース債務	2,111
土地	3,679,000		
建物	3,234,029	流動負債	368,633
減価償却累計額	△ 1,023,958	預り施設費	19,222
構築物	82,902	前受受託事業費等	4,938
減価償却累計額	△ 35,179	寄附金債務	660
工具器具備品	168,045	未払金	251,040
減価償却累計額	△ 85,166	未払消費税等	1,541
図書	394,786	短期リース債務	460
美術品・収蔵品	290,868	科学研究費助成事業等預り金	22,169
車両運搬具	9,326	預り金	68,600
減価償却累計額	△ 6,943		
建設仮勘定	19,222		
無形固定資産	3,715	負債合計	370,744
投資その他の資産	50		
流動資産	490,377		
現金及び預金	416,372		
未収学生納付金収入	19,179	資本金	6,612,500
徴収不能引当金	△ 906	資本剰余金	△ 377,616
その他未収金	54,624	利益剰余金	615,447
棚卸資産	189		
前渡金	463		
立替金	454		
		純資産合計	6,850,331
資産合計	7,221,076	負債・純資産合計	7,221,076

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

⑵ 損益計算書

（単位：千円）

区分	金額
経常費用	2,055,692
業務費	1,800,654
教育経費	292,545
研究経費	42,138
教育研究支援経費	28,110
受託研究費	250
受託事業費	42,639
役員人件費	14,929
教員人件費	1,066,023
職員人件費	314,017
一般管理費	255,037
経常収益	2,047,331
運営費交付金収益	1,508,301
授業料収益	305,236
入学金収益	66,641
検定料収益	9,278
受託研究収益	250
受託事業等収益	56,934
寄附金収益	7,014
補助金等収益	3,593
施設費収益	53,944
財務収益	685
雑益	35,452
経常損失	8,360
臨時損失	2,921
過年度損益修正損	2,921
臨時利益	1,941
徴収不能引当金戻入益	93
過年度損益修正益	1,848
当期純損失	9,340
目的積立金取崩	38,598
当期総利益	29,257

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

⑶ 純資産変動計算書

（単位：千円）

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	地方公共団体出資金	資本剰余金					減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	
		無償譲与	施設費	授業料	目的積立金	寄附金等							
当期期首残高	6,612,500	258,892	345,218	950	5,069	30,300	△ 866,967	△ 6,750	80,324	538,560	12,898	-	7,010,995
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得	-	-	20,594	-	-	725	-	-	-	-	-	-	21,320
減価償却	-	-	-	-	-	-	△ 172,644	-	-	-	-	-	△ 172,644
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
（1） 利益の処分													
利益の処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	7,893	5,005	△ 12,898	-	-
（2） その他													
当期純利益（又は当期純損失）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,340	△ 9,340	△ 9,340
目的積立金取崩額	-	-	-	-	6,995	-	-	-	△ 45,594	-	38,598	38,598	-
当期変動額合計	-	-	20,594	-	6,995	725	△ 172,643	-	△ 37,700	5,005	16,359	29,257	△ 160,664
当期末残高	6,612,500	258,892	365,812	950	12,065	31,025	△ 1,039,612	△ 6,750	42,623	543,566	29,257	29,257	6,850,331

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

⑷ キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区分	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,789
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 265,900
人件費支出	△ 1,329,073
その他の業務支出	△ 279,193
運営費交付金収入	1,508,301
授業料収入	208,079
入学料収入	50,501
検定料収入	9,278
受託研究収入	250
受託事業等収入	38,223
補助金等収入	4,216
寄附金収入	6,151
科学研究費助成事業等預り金収支差額	5,787
その他の預り金収支差額	△ 3,454
その他の収入	35,044
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	86,254
有形固定資産の取得による支出	△ 28,593
無形固定資産の取得による支出	△ 3,036
施設費による収入	117,199
利息及び配当金の受取額	685
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	-
リース資産の返済による支出	△ 460
Ⅳ　資金に係る換算差額	-
Ⅴ　資金増加額	74,004
Ⅵ　資金期首残高	342,368
Ⅶ　資金期末残高	416,372

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

4　財務情報

⑴　財務諸表に記載された事項の概要

ア　貸借対照表関係

（資産合計）

令和 7 年度末現在の資産合計は、前年度比 80,072 千円（△1.1%）減の 7,221,076 千円となっている（以下、増減については特に表記のない限り前年度比を記載）。

主な減少要因としては、減価償却が進んだことがあげられる。

（負債合計）

令和 7 年度末現在の負債合計は、80,592 千円（27.8%）増の 370,744 千円となっている。

主な増加要因としては、定年退職者が多かったことによる、令和 8 年 4 月払いの退職金が未払として残っていたことがあげられる。

（純資産合計）

令和 7 年度末現在の純資産合計は、160,664 千円（△2.3%）減の 6,850,331 千円となっている。

イ　損益計算書関係

（経常費用）

令和 7 年度末現在の経常費用は、133,741 千円（7.0%）増の 2,055,692 千円となっている。

主な増加要因としては、教育経費の奨学費が増加していることがあげられる。

（経常収益）

令和 7 年度末現在の経常収益は、170,259 千円（9.1%）増の 2,047,331 千円となっている。

主な増加要因としては、運営交付金収益等収益が 178,287 千円（13.4%）増の 1,508,301 千円となったことが挙げられる。

（臨時損失）

令和 7 年度末現在の臨時損失は、2,921 千円となっている。

内訳は、毎年概算で支払っている労働保険料について、確定した保険料率が概算に使用していた率よりも大きかったことによる過年度損益修正損である。

（臨時利益）

令和 7 年度末現在の臨時利益は、1,941 千円となっている。

内訳は、学納金引当金戻入益及び本来であれば過年度に収益に計上するべきであった施設費収益による過年度損益修正益である。

（目的積立金取崩額）

令和 7 年度は、38,598 千円の目的積立金取崩があった。

（当期総利益）

上記経常損益の結果、当期総利益は 16,359 千円（126.8%）増の 29,257 千円となっている。

ウ　純資産変動計算書関係

「ア貸借対照表関係（純資産合計)」参照

エ　キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 7 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、87,074 千円（△88.1%）減の△11,789 千円となっている。

主な減少要因としては、退職金に係る未払金の増加によりその他の業務支出が増加しているが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和 7 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、33,156 千円（62.4%）増の 86,254 千円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得が少なかったことが挙げられる。

⑵　重要な施設等の整備等の状況

ア　当該事業年度中に完成した主要施設等

（ア）　彫刻棟（１）LED 設備改修工事（取得原価：10,857 千円）

（イ）　奏楽堂(打楽器室）空調設備備改修工事（取得原価：2,200 千円）

（ウ）　奏楽堂(中合奏室）空調設備備改修工事（取得原価：2,475 千円）

（エ）　湧水対策用水路（取得原価：692 千円）

（オ）　ソーラー式街路灯（崎山キャンパス学生駐車場）（取得原価：1,897 千円）

イ　当該事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

（ア）　音楽棟 LED 設備改修工事設計業務（当事業年度増加額 2,475 千円）

（イ）　福利厚生棟 LED 設備改修工事設計業務（当事業年度増加額 2,486 千円）

（ウ）　体育館 LED 設備改修工事設計業務（当事業年度増加額 2,497 千円）

（エ）　付属図書・芸術資料館 LED 設備改修工事設計業務
（当事業年度増加額 2,499 千円）

（オ）　管理棟・一般教育棟空調設備改修工事設計業務（当事業年度増加額 3,675 千円）

（カ）　福利厚生棟空調設備改修工事設計業務（当事業年度増加額 3,034 千円）

（キ）　奏楽堂空調設備改修工事設計業務（当事業年度増加額 2,554 千円）

⑶　予算及び決算の概要

令和７年度　　決算報告書

公立大学法人　沖縄県立芸術大学

（単位：円）

区　　分	予 算 額	決 算 額	差　額 （決算－予算）	備　考
収入				
運営費交付金	1,445,499,000	1,508,301,035	62,802,035	
自己収入	330,303,000	301,195,200	△ 29,107,800	
授業料・入学料・入学検定料収入	303,931,000	265,057,650	△ 38,873,350	（注1）
その他の収入	26,372,000	36,137,550	9,765,550	（注2）
受託研究等収入	84,920,000	62,123,074	△ 22,796,926	（注3）
寄附金収入	7,500,000	6,151,360	△ 1,348,640	（注4）
補助金等収入	3,882,000	3,593,000	△ 289,000	
施設費収入	114,967,000	93,761,580	△ 21,205,420	（注5）
目的積立金取崩収入	48,732,000	45,594,060	△ 3,137,940	
計	2,035,803,000	2,020,719,309	△ 15,083,691	
支出				
業務費	1,824,534,000	1,815,411,685	△ 9,122,315	
教育研究経費	218,844,000	222,671,913	3,827,913	
一般管理費	177,426,000	197,042,396	19,616,396	（注6）
人件費	1,428,264,000	1,395,697,376	△ 32,566,624	
受託研究等経費	84,920,000	43,553,198	△ 41,366,802	（注7）
寄附金事業費	7,500,000	6,151,360	△ 1,348,640	（注8）
補助金事業費	3,882,000	3,593,000	△ 289,000	
施設整備費	114,967,000	93,761,580	△ 21,205,420	（注9）
計	2,035,803,000	1,962,470,823	△ 73,332,177	
収 入 － 支 出	－	58,248,486	58,248,486	

○予算額と決算額の差異の主な理由について

（注1）　授業料・入学料・入学検定料収入については、高等教育の修学支援制度が拡充されたため、予算額に比して決算額が38,873,350円少額となっています。

（注2）　その他の収入については、当初予算では予定していなかった保険料収入があったため、令和7年度補正（第1号）に基づき増額補正したことから、決算額が9,765,550円多額となっています。

（注3）　受託研究等収入については、予定していた受入額を下回ったため、予算額に比して決算額が22,796,926円少額となっています。

（注4）　寄附金収入については、予定していた受入額を下回ったため、予算額に比して決算額が1,348,640円少額となっています

（注5）　施設費収入については、入札等による節減等があったため、予算額に比して決算額が21,205,420円少額となっています

（注6）　一般管理費については、（注2）に示した理由及び一般運営交付金の追加交付による令和7年度補正（補正2号）により施設の修繕等を行ったため、予算額に比して決算額が19,616,396円多額となっています。

（注7）　（注3）に示した理由により、予算額に比して決算額が41,366,802円少額となっています。

（注8）　（注4）に示した理由により、予算額に比して決算額が1,348,640円少額となっています。

（注9）　（注5）に示した理由により、予算額に比して決算額が21,205,420円少額となっています。

5　事業に関する説明

⑴　財源の内訳

当法人の経常収益は、2,047,331 千円で、その内訳は、運営費交付金収益 1,508,301 千円、授業料等収益 305,236 千円、受託研究収益 250 千円、受託事業等収益 56,934 千円、寄附金収益 7,014 千円、補助金等収益 3,593 千円、施設費収益 53,944 千円、その他収益 35,452 千円となっている。

⑵　財務情報及び業務の実績に基づく説明

中期目標の「第３　中期目標の期間において達成すべき目標」に掲げた各項目に関して、令和 7 年度においては、以下の取組を行った。

事業に要した経費は、教育経費 292,545 千円、研究経費 42,138 千円、教育研究支援経費 28,110 千円、受託研究費 250 千円、受託事業費 42,639 千円、人件費 1,394,970 千円、一般管理費 255,037 千円となっている。

また、事業実施にあたっては、財務関係規程に基づき、透明性のある予算管理と効率的かつ弾力的な予算執行に努めるとともに、保有資産の効果的かつ効率的な活用を図っている。

【１　教育研究等の質の向上に関する目標】

⑴　教育に関する目標

入学者受入方針・入学者選抜については、本学のアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づく入学者選抜について、令和８年度総合型選抜から新たに芸術型専攻の募集を行うとともに、令和９年度入試について総合型選抜の拡大に向けた検討を行った。志願者の確保に向けては、オープンキャンパスの開催や高校向け進路相談会の実施に積極的に取り組むとともに、オンライン開催や動画作成など、受験意欲の向上に繋がる取組を行った。学部及び大学院の志願倍率については掲げた数値目標を達成した。

教育課程については、体系性を確保するため、各学部等でコースツリーの整備、カリキュラムマップの点検等を精力的に行ったほか、委員会や検討部会等での検証や学生アンケートを参考にしながら双方向性のある授業の充実や授業の統廃合によるカリキュラム再編など、学生本位の教育実現に向けて取り組んだ。

教育方法及び成績評価については、全授業科目の編成や配当がカリキュラム・ポリシーと整合性がとれているか等の確認を丁寧に行うとともに、個別のシラバス等の点検や他大学の事例収集等により様々な検証を行い、学修者自身の自覚を伴う学修成果の可視化や教育効果の把握に資する取組を行った。また、ルーブリックによる評価の導入について検討を重ね、一部の科目で導入しているほか、未了の科目においても試行に向けて取り組んだ。

教育の成果については、学部卒業生及び大学院修了生の輩出について掲げた数値目標を達成した。

適正な教員配置については、採用スケジュールの前倒しを行うことで優秀な人材の確保を図るとともに、教員の男女比率の適正化を図った。

教育及び教員の質の向上については、各種のＦＤ研修やＳＤ研修を計画的に開催し、教職員の能力開発や資質向上を図った。当該研修の参加率について掲げた数値目標を達成した。

教育環境の整備については、Ｗｉ－Ｆｉ環境の安定稼働や博物館クラウドシステムのデータベース化推進など必要なＩＣＴ環境整備を進めるとともに、遠隔に位置するキャンパス間を学生が容易に移動できるようにシャトルバス等を運行させている。

教学ＩＲ体制の整備については、大学内の各種アンケート調査の情報集約を進めるとともに、今後分析・評価すべき項目を検討した。また、ＰＲＯＧテストを実施し、テスト結果の具体的な分析を進めた。

学生への支援については、学生支援システム（ＵＮＩＰＡ）の導入によって学生への適時の効果的な情報発信が可能となっているほか、履修登録、シラバス照会、成績照会、アンケートの実施など様々な機能を有することから、学生の修学支援に係る基盤が整っている。各学部等においては、履修指導や進路指導を計画的に実施するなど修学支援を強化している。また、学生支援室を設置して各部局等と連携を図ることにより、学生情報を集約し合理的配慮など学生生活に係る効果的なサポート体制を構築したほか、各種奨学金制度や本学独自の授業料等減免に係る情報提供を行うなど経済的支援に係る取組も併せて行っている。さらに、就職支援として、キャリア教育の実践にも取り組むとともに、多数の企業説明会を開催するなど、卒業後・修了後の就職に向けた支援を行った。就職希望者の就職率については、学部卒業生については掲げた数値目標を達成し、大学院修了生についても当初予定どおり実施している。

⑵　研究に関する目標

研究の方向性については、教員の専門分野における研究、公演、展示会等の開催、論文・学会発表、研究誌等の発行などすべての研究活動は、常に、建学の理念や中期計画の位置づけ等を確認しながら組織的に推進、展開している。

研究水準の向上については、社会的課題や要請等に応えるため、学内公募型の教育研究支援資金を活用して、教員の専攻分野を超えたプロジェクト型の研究活動を行っており、外部資金への応募増に向けた取組として採択実績のある実技系教員が解説を行う申請講座を開催した。また、伝統芸術の継承、創造発展に資する研究活動を推進するとともに、優れた客員・共同研究員の受入を推進した。外部研究資金の応募率、外部研究資金の導入件

数については、掲げた数値目標を達成した。

研究成果の国内外への発信については、各部局等において専攻レベル・教員レベルでそれぞれ活発に行った。成果発信の機会は、本学ウェブサイトや研究誌等にとどまらず、シンポジウム、学会発表、学術誌等執筆、ＳＮＳや新聞など、あらゆる機会・媒体を通じて行った。

研究者等の配置、研究の実施体制については、教員の選考基準など関係規程の整備等に取り組み、適正かつ効果的な配置に努めたほか、芸術文化研究所では優れた客員研究員や共同研究員を受け入れた。また、教員の研究時間の確保を図るため、教員間の業務バランスの実態を把握する職務態様調査を実施し、その結果を各部局等の長と共有することにより、研究の実施体制の強化に取り組んだ。

研究費の配分については、研究水準の向上に資するための効果的な配分に努めるとともに、不正防止計画に基づく監査及び研修を実施することにより、公正かつ透明性を確保した。

そのほか、インターネット通信環境の安定稼働の確保、教員の研究活動を自己点検し改善等に繋げていく仕組みづくりなど、教育研究の質の向上に資する様々な取組を実施した。

⑶　社会貢献等に関する目標

社会貢献については、各部局等においては、教育研究の成果を地域及び社会に還元するため、展覧会、演奏会、研究成果発表会、公開講座、移動大学などの実施に向けて精力的に取り組み、多数の開催等実績（動画配信等の方法を含む。）をあげた。また、単独実施に限らず、他機関との共同企画による社会貢献に資するシンポジウムや展覧会、演奏会等の実現にも積極的に取り組んだ。

また、社会貢献に関する学内資源を集約する社会連携センターにおいては、学内資源を集約し、地域社会への貢献を推進するとともに、本学ウェブサイト上での情報発信等に取り組んだ。公開講座、公開授業、移動大学等開催数及び展覧会、演奏会、定期公演等開催数並びに自治体、地域、企業等との連携事業数については、掲げた数値目標を達成した。

国際交流のうち海外の大学との連携については、姉妹校等海外の大学との国際交流事業を積極的に推進した。また、姉妹校との連携を強化し、教育研究の質の向上へと繋げるため、姉妹校留学生の受入れ・派遣を推進した。

留学生への支援については、国際交流コーディネーターを中心に姉妹校留学生の派遣及び受入の支援を行うなど、国際交流室を設置して横断的な取組が可能な体制を整備している。

【２　法人運営に関する目標】

⑴　業務運営の改善及び効率化に関する目標

法人運営に当たっては、学長を兼任する理事長のリーダーシップの下、経営審議会及び教育研究審議会の意見を反映させながら、監事による監査に対応し、理事会での意思決定を踏まえ、適切かつ効率的な組織運営に努めてきた。

運営体制の改善については、理事会、経営審議会及び教育研究審議会の適切かつ計画的な運営に努めるとともに、外部委員等の意見を真摯に受け止めて法人運営に反映させることにより、効果的な経費配分など戦略的かつ機動的な法人運営に取り組むとともに、他大学職員等の外部者を監査員に含めて透明性を確保するため、県立看護大学との相互監査を実施した。

教育研究組織の見直しについては、建学の理念に基づき教育研究活動を適切に展開するため、音楽文化専攻の大学院修士課程への接続について検討を進めた。

人事の適正化については、教育の質の保証及び法人全体における最適な人員配置を図るため、採用計画や採用方法等の見直し、検討を行うとともに、教員の人事評価制度の導入に向け、規程、マニュアル等を整備した。

事務等の効率化及び合理化については、業務の内部点検等による改善に年間を通して取り組むとともに、人事諸制度の適切な運用を行い、事務局職員の育成並びに人材の育成を図った。

⑵　財務内容の改善に関する目標

外部研究資金その他の自己収入の増加については、外部研究資金の採択実績のある実技系教員が解説を行う申請講座を開催するなど、外部資金の新規獲得に向けた取組を強化している。また、自己収入の確保のため、授業料滞納に係る債権管理を強化し、催告等の初動対応に重点的に取り組んでいる。

経費の効率化及び資産の適正な運用管理については、財務関係規程に基づき、透明性のある予算管理と効率的かつ弾力的な予算執行に努めるとともに、保有資産の効果的かつ効率的な活用を図っている。

⑶　教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標

自ら行う点検及び評価の充実については、大学の教育研究活動の質や学生の学習成果の水準等を継続的に保証するため、法人評価と大学評価の両手続を関連付けながら自己点検・評価を実施しており、法人化後の４年間の業務実績について取りまとめた法人評価の見込評価については、沖縄県法人評価委員会において着実な進捗状況にあるものと評価を

得た。また、各部局等ごとに自己点検・評価委員会を組織して個別の取組に係る計画、評価、実行及び改善（ＰＤＣＡ）に取り組んだ。

情報公開の推進等については、学生や県民に対する説明責任を果たすため、本学ウェブサイト等を通じて、各専攻等の単位で活発に情報発信するなど、学修成果の可視化、大学のブランド力の向上等に取り組んだ。大学のホームページ等のアクセス数については掲げた数値目標を達成した。

⑷　その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備及び活用については、沖縄県立芸術大学個別施設計画に沿って適切に施設マネジメントを実施するとともに、施設老朽化対策及び長寿命化対策として必要な工事を計画的に実施した。

学生及び教職員の安全・安心な教育研究環境及び労働環境の確保については、衛生委員会を定期的に開催するとともに、全ての学生及び教職員を対象に健康診断を実施したほか、ストレスチェックや職場一斉点検等を実施した。

災害、事故、犯罪等に対する体制整備については、内部統制が有効に機能するよう体制の充実を図るとともに、危機管理及びリスクマネジメントに係る学内の共通認識を深めていくため、消防訓練及び研修会を実施した。

法令遵守及び人権の尊重については、教職員の意識の維持・向上を図るため、不正防止計画に基づく研修を受講させるとともに、内部監査規程や公的研究費に係る不正防止計画等に基づく監査を実施した。また、ハラスメント等の人権侵害の防止のため、ハラスメント防止・対策研修やハラスメントアンケートを実施するとともに、ハラスメントの事案については、当事者を含む関係者のプライバシーに十分配慮しながら、慎重に調査を実施した。

【３　１及び２を踏まえての全体総括】

中期計画及び中期計画の５年目となる令和７年度は、次年度に最後の事業年度を控えた年度であり、最終年度の目標達成を確実なものとし、既に着手した現行取組を継続・展開させ、必要な改善策を講じていくため重要な年度であった。

中期目標の期間において達成すべき目標として掲げた「教育研究等の質の向上に関する目標」については、教育、研究、社会貢献等に係る各取組において、それぞれ必要な点検や見直しを行いながら、適切な実施体制の下で、効果的に実施し、推進したものと認められる。

さらに、「法人運営に関する目標」に係る各取組においては、法人化５年目として継続又は充実・発展させていくべき様々な取組を推進しており、健全な組織運営のための基盤を

整えたものと認められる。

以上を踏まえ、中期目標及び中期計画の第５事業年度となる令和７年度の業務実績については、期間中の目標達成に向けて順調に歩みを進めたものとして、自己点検・評価を総括しておきたい。

6　その他事業に関する事項

⑴　予算、収支計画及び資金計画

ア　予算

決算報告書参照

イ　収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

ウ　資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

⑵　短期借り入れの概要

当該事業年度短期借入金なし

⑶　運営費交付金債務及び当期振替額の明細

ア　運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和３年度	-	1,314,505	1,314,505	-	-	-	1,314,505	-
令和４年度	-	1,317,254	1,315,065	2,189	-	-	1,317,254	-
令和５年度	-	1,316,227	1,316,227	-	-	-	1,316,227	-
令和６年度	-	1,330,014	1,330,014	-	-	-	1,330,014	-
令和７年度	-	1,508,301	1,508,301	-	-	-	1,508,301	-

イ　運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和３年度交付分　（単位：千円）

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,303,996	①期間進行基準に採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務（人件費、一般管理費） ②運営費交付金の振替額の積算根拠：期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,303,996	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,509	①費用進行基準に採用した事業等：退職手当 ②運営費交付金の振替額の積算根拠：業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	10,509	
合計		1,314,505	

令和４年度交付分　（単位：千円）

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,303,996	①期間進行基準に採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務（人件費、一般管理費） ②運営費交付金の振替額の積算根拠：期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,303,996	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,069	①費用進行基準に採用した事業等：退職手当、人事給与システム改修 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：11,069（退職手当） イ）固定資産の取得額：2,189（ソフトウェア） ③運営費交付金の振替額の積算根拠：業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務11,069千円を収益化
	資産見返運営費交付金	2,189	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	13,258	
合計		1,317,254	

令和５年度交付分　（単位：千円）

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,296,996	①期間進行基準に採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務（人件費、一般管理費） ②運営費交付金の振替額の積算根拠：期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,296,996	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	19,231	①費用進行基準に採用した事業等：退職手当、人事給与システム改修 ②運営費交付金の振替額の積算根拠：業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金		
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	19,231	
合計		1,316,227	

令和６年度交付分　（単位：千円）

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,296,996	①期間進行基準に採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務（人件費、一般管理費） ②運営費交付金の振替額の積算根拠：期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資本剰余金	-	
	計	1,296,996	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	33,018	①費用進行基準に採用した事業等：退職手当 ②運営費交付金の振替額の積算根拠：業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資本剰余金	-	
	計	33,018	
合計		1,330,014	

令和７年度交付分　（単位：千円）

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,409,039	①期間進行基準に採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務（人件費、一般管理費） ②運営費交付金の振替額の積算根拠：期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資本剰余金	-	
	計	1,409,039	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	99,261	①費用進行基準に採用した事業等：退職手当 ②運営費交付金の振替額の積算根拠：業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資本剰余金	-	
	計	99,261	
合計		1,508,301	